

「大学と地域」第4回 ネットワーク多摩

9大学の学生が団結し、 体験型学習を実施 小学生が自然と触れ合い、 環境の大切さ学ぶ

中央大学を含む多摩地域の9大学の学生が参加して企画した「体験型環境教育プロジェクト」が、8月7、8両日と12月7日に地域の小学校3、4年生を対象に行われた。産官学の連携組織である「社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩」の事業の一環として実施されたもので、延べ90人の小学生が参加した。学生が団結し、「大学と地域」をつなぐ活動は、着実に地域に根を下ろしはじめている。

今回で5回目、小学生40人が参加

「体験型環境教育プロジェクト」は、多摩地域の豊かな自然のなかで、大学生が考えた企画を小学生に体験してもらい、環境の大切さを学んでもらう事業だ。2004年度から毎年、多摩地域の

学生記者 武田朋実 法学部3年

小学校3、4年生を対象に行われており、5回目の今回は延べ90人の小学生が参加した。

「それ行け！たまレンジャー!!」と題した今回のプロジェクトは、「食育・知育と地産地消」がテーマ。8月7・8日両日に開催された第1部は「発見！おいしいごはんの舞台ウラ」について、12月

7日の第2部は「食」と「地球」にできること」について体験学習。いずれも立川市の国営昭和記念公園で開かれた。

プロジェクトには、中央大学をはじめ9大学（大妻女子大学、多摩大学、中央大学、東京学芸大学、東京工科大学、東京農業大学、法政大学、明星大学、立教大学）から、学生がスタッフとして第一部に46人、第二部には東京薬科大学、創価大学、東洋英和女学院、鎌倉女子大学が新たに加わり、51人が参加した。

プロジェクトの中心担った細野ゼミ生

このプロジェクトの準備段階から中心となって動いたのが中央大学総合政策学部の細野助博ゼミだ。ネットワーク多摩の専務理事でもある細野教授のゼミは、「まちづくり」をテーマにしており、そのゼミ活動の一環として2、3年生計20人がプロジェクトの中心を担った。

今回「食」をテーマにしたのは、「身近で誰もが取り組みやすく、食材の産地偽装が社会問題になるなどホットな話題だったからです。また、食を通じたライフスタイルの確立によって、『人づくりによるまちづくり』へ向け、多摩地域の人たちの意識改革を行うという目的もありました」と

いうのは、プロジェクトの学生代表を務めた細野ゼミのゼミ長の新井広子さん(総合政策学部3年)。

昭和記念公園で農業体験も

第一部「発見ーおいしいごはんの舞台ウラ」では、初日の8月7日に「食材なりきりインタビュ」を行った。小学生がきゅうり、にんじん、トマトなどの野菜になりきり、学生スタッフや保護者がその野菜について「どこに住んでいるの？」など



農業体験

と質問する。食材の原点に戻り、自然と食の関わりを小学生に気づいてもらうことが狙いだ。

次に、農業体験を行った。昭和記念公園内にある「こもれびの里」は、昭和30年代の武蔵野の風景を再現しており、無農薬で、機械に頼らず、水車もある昔ながらの農業を行っている。この農業体験は、農家の人の大変さを知り、食が多くの人の苦労の上に成り立っていることを知って、理解するのが目的だ。

2日目の8月8日は調理体験で、多摩地域の食材で焼きそばをつくった。野菜や豚肉のみならず、ソースや麺も多摩地域産というこだわり。焼きそばを盛る紙皿は再生紙を選んだ。

調理を体験することで、調理をする人の苦労を知るとともに、多摩にはこんなに沢山の食材があること、そして多摩の豊かな自然によって多くの野菜が採れるということを知ることになる。

焼きそばに使った豚肉は、企業から無償で提供してもらった「東京X」という高級な豚。それを目の前で解体してもらうことで、小学生は命のありがたみに気づく。

調理体験で母親の大変さを知る小学生

このほかに日本女子大学食物学科栄養学研究室



調理体験

の学生による食育プログラムや、企業アクティビティも行った。

企業アクティビティでは、東京ガスの担当者が「生ゴミは水を切ってから捨てる」と、燃やすとき「余計なエネルギーがかからない」「ご飯は残さない」などといったエコクッキングについて説明。ほかにもキリンビバレッジがエコ活動について、近藤醸造が醤油ができる過程について教えるなど、参加した企業からは「参加してよかった」との感想があった。

参加した小学生からは、「農家は大変そう」「焼



豚肉解体ショー

きそばがおいしかった」といった率直な感想から、「家でいつも料理してくれるお母さんは大変そう」という感謝の気持ちも聞かれた。

「小学生でも小さいことから出来ると思ってくれたり、環境へ配慮するようになったり、多摩地域っていいところだという気づきもありました」と新井さん。

12月7日の第2部「『食』と『地球』にできること」では、主役は参加した小学生。

カルタづくりでは、「食」をテーマに、書き込む内容を小学生と保護者に考えてもらうことで、

環境に対する理解をはかり、エコな買い物をするには、どうしたらいいかを考えるクイズも行った。さらに記者会見のようなかたちで、自分がいいと思ったエコ活動を、一人一人主張してもらう。

記者会見の記者やカメラマンも小学生が行う。最後に、未来の自分に向けた手紙も書いてもらい、その手紙は半年後に家に届く仕組みになっている。

他大生との連携が活力生む

プロジェクトの参加者の6〜7割は中大生だったが、大卒の「食」ができてからは、企画段階から他大生もかわるようになった。他大生からの参加者は、友達に声をかけたり、ポスターを貼ったり、小学生の教育に関心を持っている他大のサークルなどに呼びかけて募集した。

「他大生も中大に来られるよう夜遅くに活動したり、土曜にやったりしました。それでも来られない人も多いので、直接会えない分、電話やメールで仕事を割りふったりしました」と新井さんという。他大生が参加するのは大変だったが、利点もあった。「他大生は企業への手紙の出し方などを細野ゼミの2年生に教えてくれたりして、いい意味で連携ができていました」。

スタッフは企画班、広報班、事務班に分かれ、

全員がプログラムの企画内容や目的を把握して、一人一人が説明できるようにすることに努めた。毎年参加する小学校では、プロジェクトを総合学習として学校プログラムに組み込んでいる。それ以外の小学校には、教育委員会に企画書を出して各小学校に呼びかけてもらった。承諾を得た小学校には校長にプレゼンして、チラシを配るなどした。

新井さんは、「他大学の学生はじめ、いろんな人と知り合いになりました。地域の人からは厳しいアドバイスも受けたけど、それをもとにやり直していくことで自分も大きくなりました」と強調した。

《ネットワーク多摩とは 多摩地域の「産官学」の連携組織である社団法人「学術・文化・産業ネットワーク多摩」。地域市民と協働しながら地域活性化のための事業を実施。40を数える大学（短大含む）を核に、地域の10市と30の企業・団体が加盟する。体験型環境教育プロジェクトのほか、大学連携による単位互換、多摩・武蔵野検定、再チャレンジ支援事業など、さまざまな事業を行っている。設立は2002年7月。会長は永井和之・中央大学総長・学長、専務理事は細野助博・中央大学教授》